

滝沢市IPU
イノベーションフォーラム2017
事例紹介講演資料

保育施設と自治体での
ICTを活用した

成果事例

- 岩手県立大学
- 岩手県滝沢市児童福祉課
- 岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社

保育施設と自治体でのICTを活用した成果事例

岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社
代表取締役 阿部考志

<発表者 4名>

岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社
代表取締役 阿部考志

岩手県立大学社会福祉学部人間福祉学科
准教授 井上孝之

滝沢市健康福祉部児童福祉課
課長 佐藤 勝之

滝沢市企画総務部税務課(前:児童福祉課)
主事 北上 花恵

第1発表者

岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社
代表取締役 阿部考志

福祉分野の潜在ニーズ（保育所等）とのマッチングによる事例発表

～おが～るシステムができるまで～

おが～るシステム



おが～るウェブポ



2017年 7月 21日

岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社

弊社のご紹介

フリガナ	イワテインフォメーション・テクノロジーカブシキカイシャ		
氏名又は名称及び代表者氏名	岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社 代表取締役 阿部 考志		
本社所在地	〒020-0611 岩手県滝沢市巣子152-409 滝沢市IPUイノベーションセンター		
営業所等	・東京オフィス（東京都品川区大崎）・山形開発室（山形県米沢市）		
資本金	2,000万円	設立	平成18年3月
従業員数	24名（H29.4現在）	E-Mail	info@iwate-it.co.jp
電話	019-613-3538	ファックス	019-613-3602

■滝沢市IPU第1イノベーションセンター



平成21年7月 105号室
(32.40平米) 入居
従業員1名

平成24年6月 106号室
(42.00平米) 引越
従業員8名

■滝沢市IPU第2イノベーションセンター



平成26年5月 2-9号室
(39.47平米) 引越
従業員12名

平成29年6月 2-2号室
(69.22平米) 引越
従業員24名

入居時より売上高 約10倍 従業員 23名増員

弊社 自社製品

我々は、業種／業務の専門家集団です。

保 育 業 界



■おが〜るシステム

保育施設向け
保育業務支援システム

特許
出願中



■おが〜るウェブレボ

自治体向け
保育業務支援システム

小 売 流 通 業 界



■カイゼンプラス

販売／仕入／在庫管理



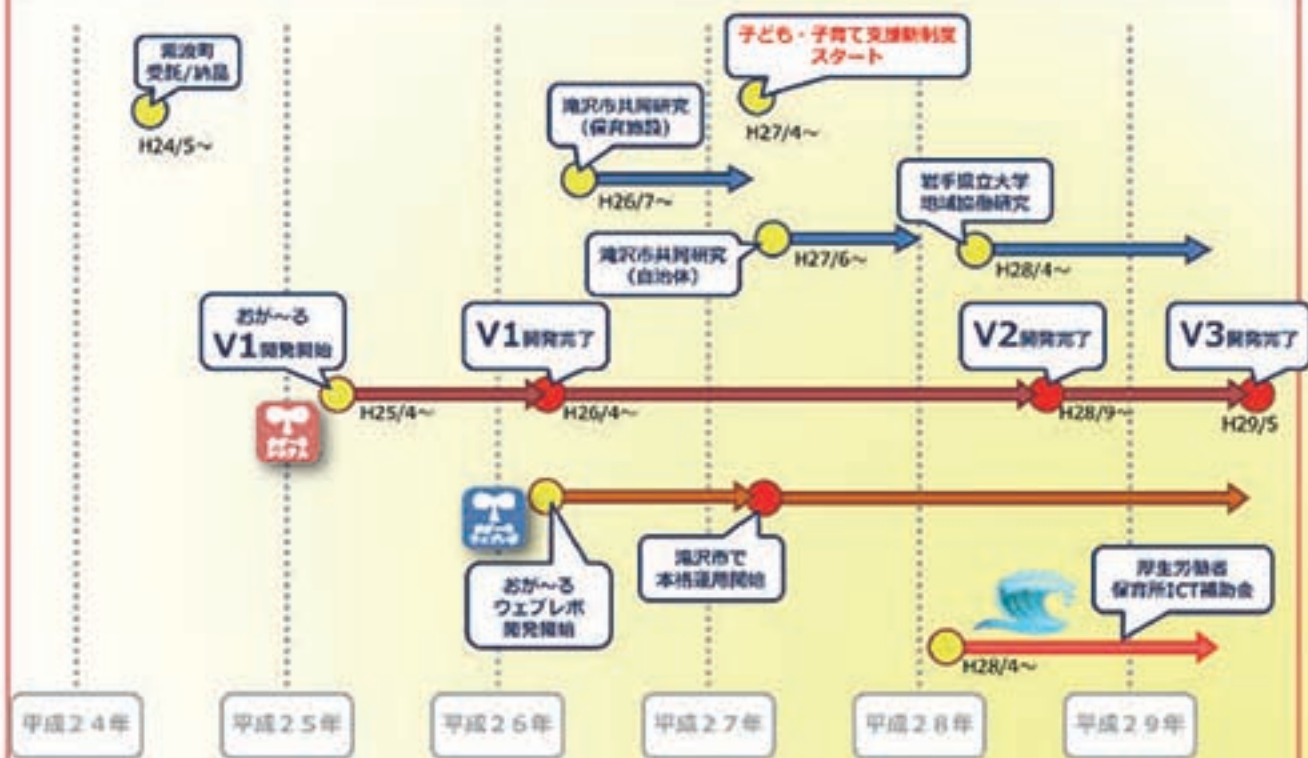
■店舗Navi

顧客分析／販売分析

0

おが〜るシステムの歴史をお話しします

おが〜るシステム ヒストリー



1 おが〜るシステムの原石

おが〜るシステム誕生

平成24年 紫波町
「子育て支援システム」受託納品



これを製品化したい...

2

ノンフィクション おが〜る物語

滝沢市の共同研究事業実施（1年目）

岩手県滝沢市



平成26年7月～
滝沢市共同研究事業
「ICT活用による地域子育て力の向上を目的とした実証実験」
採択



保育現場

の課題解決

現場ヒアリング 滝沢市内 南巣子保育園様



- 延長保育の集計が大変
- 園長・主任保育士さんの業務がひっ迫している
- 市役所とのやり取りが大変
- 経理ソフトへの入力を簡素化したい

現場ヒアリング 滝沢市内 大釜保育園様



■親御さんとの降園時間の認識ずれによるトラブルとストレス

■延長保育の集計が大変

■市役所とのやり取りが大変

おが〜るシステムV1完成！！

滝沢市との共同研究事業で近隣の保育所様と共に1年間の試行利用を経ておが〜るシステム完成！

おが〜るシステム

園内状況	おが〜るシステム	31	受付記録
あ	い	な	き
こ	さ	し	て
ち	か	じ	と
か	け	こ	と
け	こ	と	と

滝沢市の共同研究事業実施（2年目）

岩手県滝沢市



平成27年6月～
滝沢市共同研究事業
「ICT活用による地域子育て力の向上を目的とした実証実験」



自治体側
の課題解決

保育施設と各自治体の状況

保育施設



保育施設

- ・運営状況の集計管理が煩雑
- ・パソコンを使えない
- ・事務作業を行う時間がない
- ・加算項目の変更の連絡が役所から遅れることで、正しい運営給付金がわからない

メール

電話・FAX



← 加算項目の変更の通知

→ 運営状況の報告
保育士の経歴
子どもの人数 他

→ 運営給付金の請求

← 運営給付金のお支払い

地方自治体

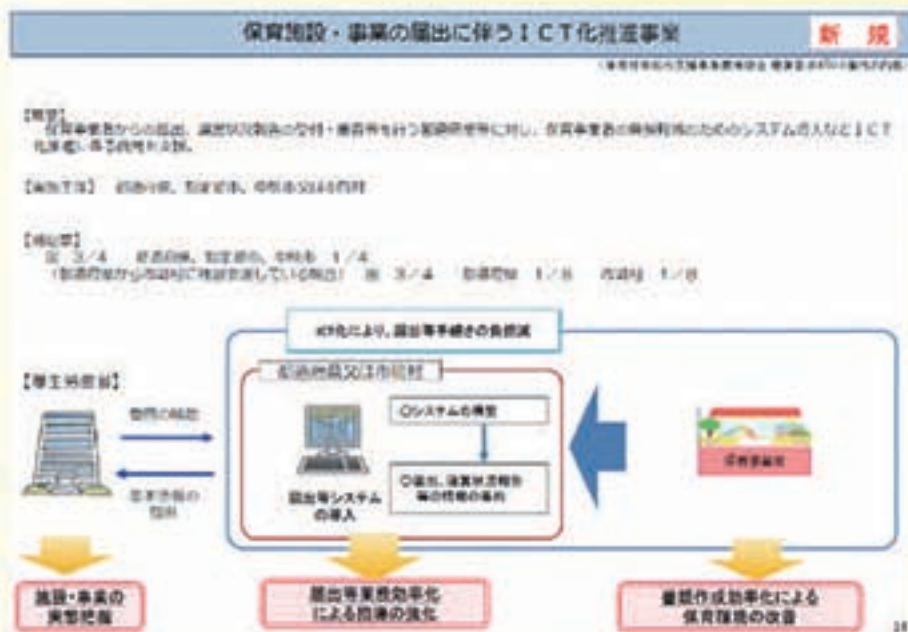


自治体

- ・各保育施設への加算項目の通知（厚労省から来ない）
- ・施設運営状況のチェック
- ・間違い箇所の修正依頼
- ・保育施設ごとの報告形態の違い（メール、FAX、Excel）

保育施設・事業の届け出に伴うICT化推進事業

厚生労働省 平成29年度実施中 4,000万円/1自治体



園務改善のためのICT化支援

文部科学省 平成29年度実施中 75万円/施設

◇幼稚園業務の支援システムの導入を推進し、多岐にわたる幼稚園教諭の業務負担の軽減を図る。

（支援システムの例）

- ・園児の登園管理
- ・指導要録の作成
- ・保護者向けのメール配信



◇補助率：国 3/4 事業者 1/4

◇基準単価：1園あたり75万円
 （システム導入に必要な経費）

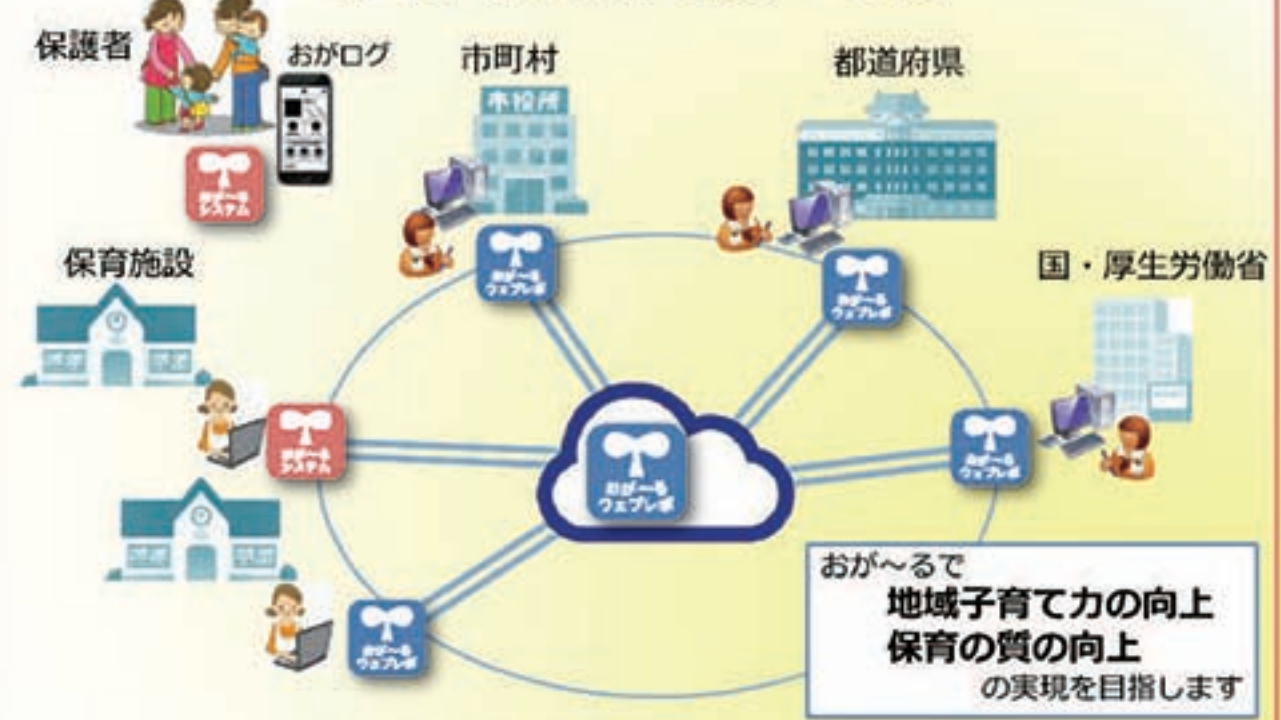
◇件数：500園



5 おが〜るで、「おがる」

保育業界がおが〜るで、「おがる」

我々が目指す、おが〜る像



ご清聴ありがとうございました。



Produced by
Iwate Information Technology Co., Ltd

引き続き、滝沢市から滝沢市における保育現場への
I T 導入状況について発表いたします。



第2発表者

滝沢市健康福祉部児童福祉課
課長 佐藤 勝之

滝沢市企画総務部税務課(前:児童福祉課)
主事 北上 花恵



滝沢市における保育の現状

○滝沢市の保育等の未就学児童対象施設の現状(H29.7.1現在)

- ・認可保育所: 16施設(うち認定こども園 保育部門1施設、保育施設分園1施設)
- ・認可外保育所: 7施設(うち へき地保育所1施設)
- ・幼稚園: 4施設(うち認定こども園教育部門1施設)

○課題

課題①: 待機児童

滝沢市待機児童数: 平成29年4月1日現在: 27名

課題②: 保育士確保

保育士確保: 国基準があり保育士が確保できなければ児童を受け入れできない。

年齢	人数基準(児童:保育士)	面積基準	(国基準と岩手県基準)
0歳児	3人:1人	ほふくしない児童 1.65㎡/人	→年齢では区分が難しい為 3.30㎡/人基準を採用している事が多い
1歳児	6人:1人	ほふくする児童 3.30㎡/人	
2歳児	6人:1人	1.98㎡/人	
3歳児	20人:1人		
4歳児	30人:1人		

⇒保育士確保のための取組

保育士の処遇改善については、国の「ニッポン一億総活躍プラン」の中で対応中。

○そこで ~市でできること~

処遇改善は国主導で実施中、市独自で保育所の勤務環境を改善し、
保育士が働きやすい職場へ→新任保育士の確保と離職防止へ繋げる

滝沢市における保育の現状 Part2

○保育所入所率の推移

	H26	H27	H28
保育所数	15か所	15か所	15か所
出生数	489人	469人	427人
就学前(0~5歳)児童数 A	3,135人	3,097人	3,013人
利用定員数 B	1,218人	1,270人	1,275人
年間延べ入所児童数	16,551人	17,528人	17,884人
1ヶ月当たり入所児童数 C	1,379人	1,460人	1,490人
入所率(対就学前児童数) C/A	43.99%	47.14%	49.45%
入所率(対利用定員) B/A	113.22%	114.96%	116.86%

○施設型給付費(教育認定含む)の推移

(千円)

	H26	H27	H28	
運営費(施設型給付費)	1,334,911	1,734,803	1,769,501	
財源内訳	国・県補助金等	598,751	843,675	884,877
	保育料	337,804	274,929	278,982
	一般財源	398,356	616,199	605,642
児童1人当たり	968	1,004	1,028	

滝沢市共同研究事業を通して見えてきた課題

○滝沢市共同研究事業

＜市の地域課題解決のため、市及び市内企業が行う共同研究費の一部を補助する事業（事業費1/2 250万上限）
「ICTを活用した地域子育て力の向上を目的とした実証実験」というテーマで、岩手ITと市で2年間共同研究を実施

- ・FY26(初年度): 保育所をヒアリングし、保育現場の課題を把握
⇒ 延長保育事業や行政とのやりとりに課題
- ・FY27(二年目): 県内外の行政(保育担当課)を視察、ヒアリングし、行政側の課題を把握
⇒ 運営費(施設型給付費)等に係る実績報告など保育現場とのやりとりに課題

○見えてきた課題

- ・子ども・子育て支援新制度の開始 → 保育にかかる制度の抜本的改正(平成27年4月1日施行)
⇒ 新制度施行による事務作業の複雑化(行政・保育現場)
例) 保育標準時間認定(保育時間max11h)、保育短時間認定(保育時間max8h) 延長保育時間の把握、
各種運営費加算項目の増加、休日保育の無償移行 などなど
⇒ 国で定めている公定価格の大幅改定

この大規模な制度改正により、行政現場・保育現場ともに混乱
至急の対応が必要: 子ども・子育て支援新制度対応の必要(H27.4.1)が生じた!

○共同研究によって期待される行政側&保育所側のメリット

- 行政側: 保育所運営費担当者の負担増大 ← 負担軽減の期待
 - 保育所側: 行政への実績報告等の負担増大 ← 負担軽減の期待
- ↓
双方の事務負担軽減が図られるシステムが求められていた。
+α子ども・子育て支援新制度への対応(特に運営費請求機能)

新制度による現場の変化(運営費)

○運営費担当者が毎月やっていること

滝沢市在住の子どもが入所している園に対して、毎月運営費を支払う
約50か所の保育園から届く請求書をチェック



○平成26年度までは...

基本単価(定額) + 加算(定額)

= 子ども1人当たりの単価 × 入所人数

= 運営費請求額

計算方法が単純なので間違いが少ない。園でも簡単に請求書を作成できる。

おが〜るウェブレポ完成！！



滝沢市との共同研究におけるの成果

行政（滝沢市）における効果

- ・運営状況報告に関わる作業効率の向上
- ・厚労省からの加算項目等を保育施設へ一括配信
- ・運営費計算ロジックの一元管理



保育園における効果

- ・業務における事務作業の効率向上。
- ・園児・保護者へのサービス品質の向上。
- ・保育士のライフワークバランスの向上。



3 おが〜るシステム の今

おが〜るシステム V2-V3

登降園機能をベースに保育に必要な機能を実装

おが〜るシステムは
現場の声から生まれました!



■おがログ

保護者との連絡帳
スマホアプリ

メインメニュー



登降園メニュー



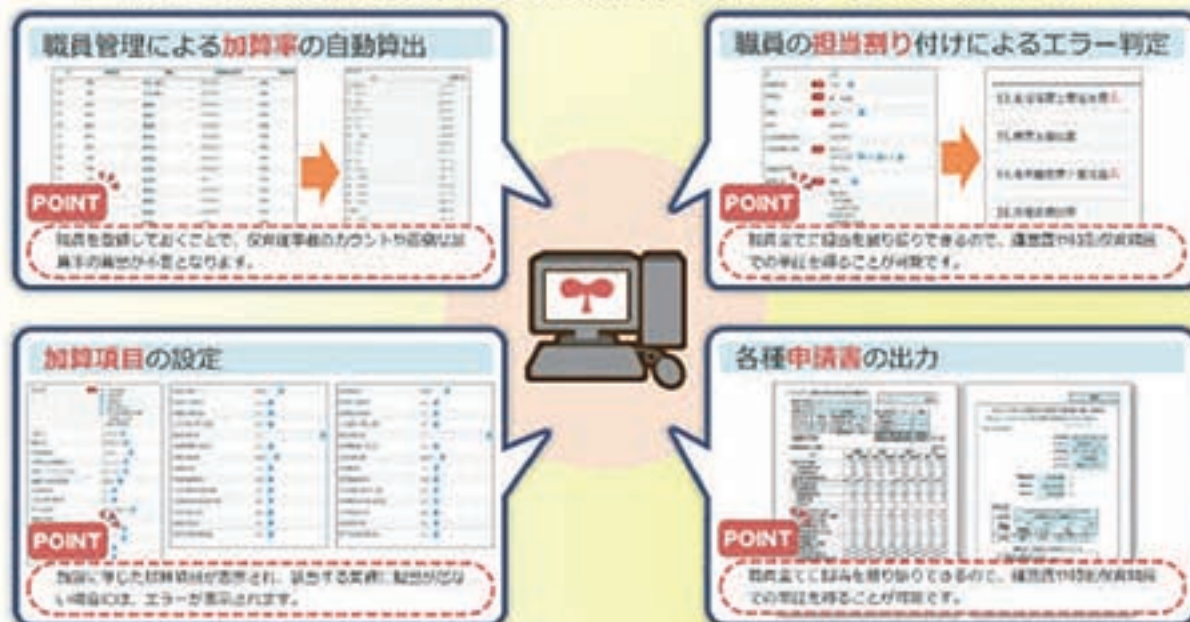
保育メニュー



おが〜るウェブレポ



保育施設の給付金請求業務、
子育て支援事業の実績報告業務を支援します



おが〜る導入/ご検討状況



現在の導入実績 (2017年7月時点)

日本全国で**260施設**
(北海道～佐賀県)

岩手から
全国発信中!



検討中自治体 (2017年11月～2018年3月)

全国で**20自治体**

4

国等の保育ICTに関する政策

保育所等におけるICT化推進事業

厚生労働省 平成28年度実施済み 100万円/1施設



東京都 保育所等ICT化推進事業

東京都独自 平成29年度実施中 200万円/1施設

事業名	保育所等ICT化推進事業	新規
実施主体	区市町村への補助	
対象	—	
事業内容(目的・概要等)	<p>保育所等における保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務につき、ICT化推進のための保育業務支援システムの導入に必要な費用の一部を補助することで、保育士の業務負担の軽減を図る。</p> <p>1 補助基準額:1施設当たり200万円 2 負担割合:都3/4、区市町村1/4</p>	
29年度予算額	513,000千円	
その他		
所管部署	少子社会対策部保育支援課保育助成担当	

放課後児童クラブにおけるICT化の推進事業

厚生労働省 平成28年度実施済み 200万円/1施設

4. その他 0.6億円(平成28年度補正予算(案))

児童健全育成対策費補助金

(1) 放課後児童クラブにおけるICT化の推進【新規】

(ア) 事業内容

放課後児童クラブにおいて、子ども一人ひとりにICカードを持たせて、放課後児童クラブの出入口にカードリーダーを設置し、出退管理、保護者へのメール送信を行うとともに、子どもに関する日々の記録作成等にIT機器を活用するモデル事業(全国で30か所)を実施する。

(イ) 実施主体:市町村(委託等可)

(ウ) 補助基準額(案):2,000千円

(エ) 補助率:国10/10(定額10/10相当)



保育者アンケートの実施結果②

・保育者の業務負担・期待すること

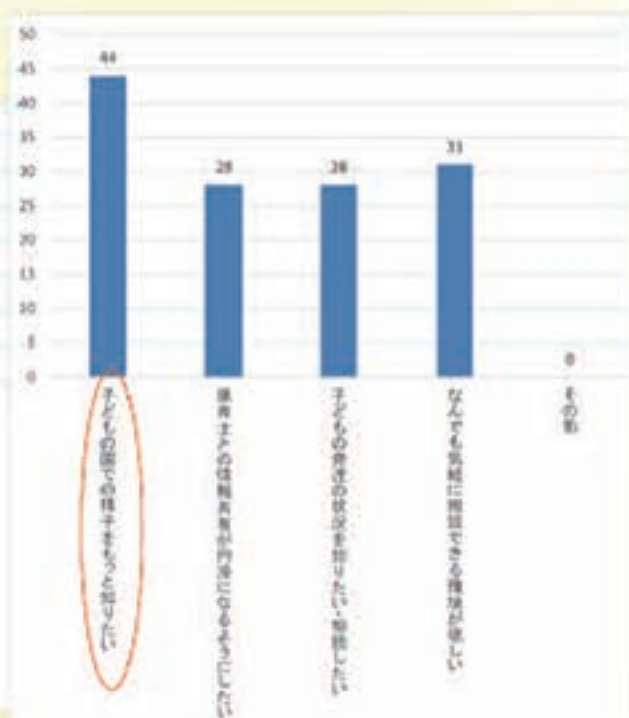
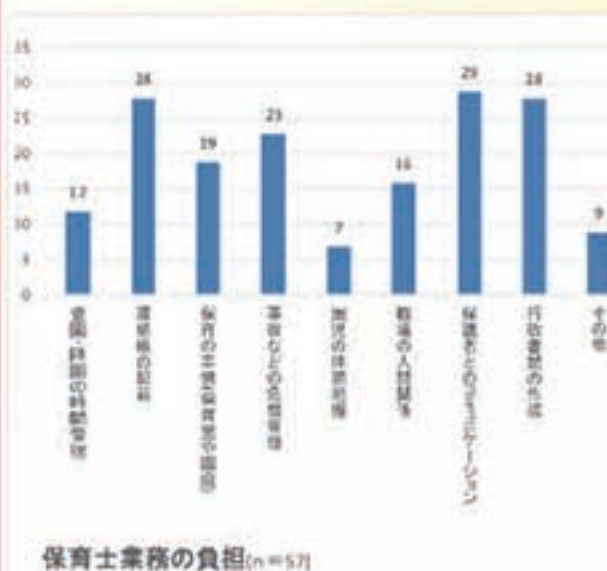
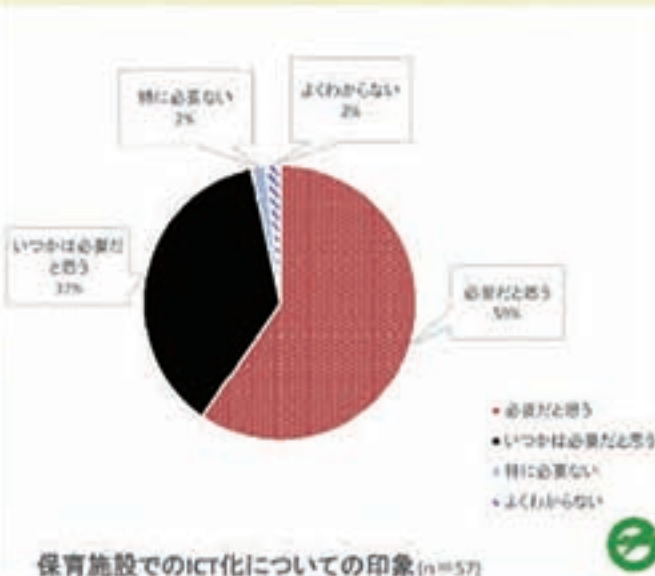
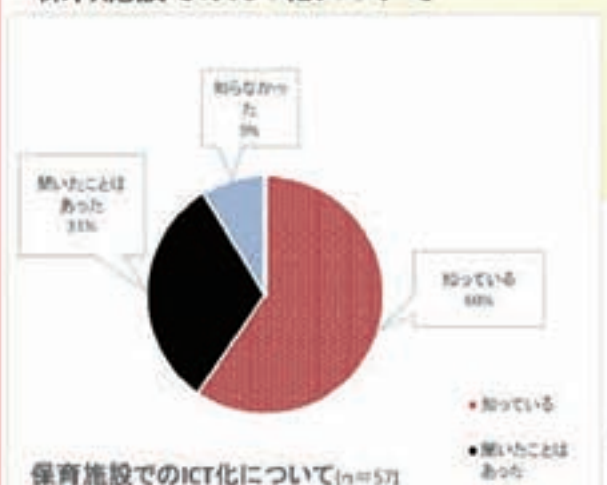


図35 保育園や保育士へ期待すること (n=57)

保育者アンケートの実施結果③

・保育施設でのICT化について



保育施設でのICT化についての印象 (n=57)

新制度による現場の変化(運営費)

○平成27年度の新制度以降

基本単価(定額) + 加算(入所人数によって毎月変動)
= 子ども1人当たりの単価 × 入所人数
= 運営費請求額

請求書の
差し替え多発

保育標準時間(11時間保育)と短時間保育(8時間保育)の区別

運営費確定までの
事務量が増大

さらに...

制度の複雑化によって、窓口や電話での市民への説明・各種手続きも複雑化。日中は窓口対応に追われる。

間違えてはいけない運営費の金額、標準・短時間の人数などの確認は、集中して作業ができる時間外にすることが多くなった

研究の実施スケジュール(特別保育)

延長保育 }
一時保育 } 特別保育 ⇒ 補助金として市から園に支払われる
病児保育 } 利用人数の実績によって金額が異なる

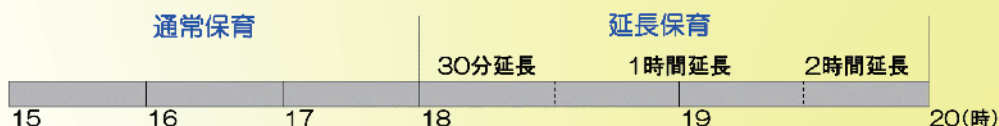
○報告方法・報告回数

エクセルをメールで送信(1事業につき1ファイル)
予算編成時期(9月、1月頃) 年度末の実績報告の計3回

○課題

入力方法を誤って数式が壊れてしまう
⇒市担当者による手直しが必要。何度もメールでやり取りしている。

特に、延長保育の集計方法が複雑



新制度による現場の変化(特別保育)

○平成27年度の新制度以降の延長保育

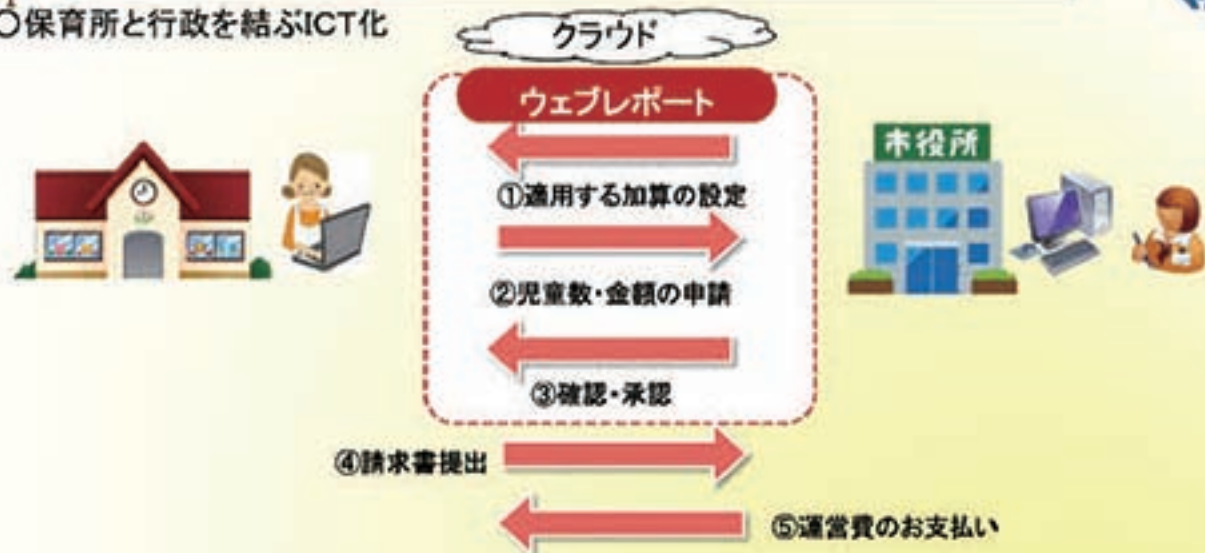


延長保育時間が2種類に増えたことで、園での記録も市担当者の確認作業もさらに大変になった。

これまでの報告方法の限界

滝沢市におけるICT導入による変化(運営費)

○保育所と行政を結ぶICT化



自治体側の効果

- ・請求書の差し替えがほぼゼロ件に。
- ・電話連絡の回数が減り、事務作業に集中できる。
- ・計算誤りといったケアレスミスが無くなったので、日中の慌ただしい中でも確認作業が進むようになり、残業時間が減った。

滝沢市におけるICT導入による変化(特別保育)



自治体側の効果

- ・登降園の時間、利用人数を正確に把握できる
- ・何度もエクセルを修正し、メールでやり取りしていた時間を省略できた。
- ・いずれは報告回数を増やし、適正な事業の運営につなげていきたい。

保育所におけるICT導入による変化①

○保育・子育て支援システムにおけるアンケート調査(H29.6実施):市内保育所9施設に調査(調査対象保育施設:専任の事務職がなく、保育士が事務を行っている保育所(試験後、H28システム本格導入))
→行政の負担軽減にはなった。では、「保育所側の事務負担は軽減されたのだろうか?」

Q1: システム導入による保育士の働き方の変化



○変化があった個別内容

- ・担当職員の事務の軽減になった。
- ・他の仕事が出来る時間が出来た。
- ・システムは、毎日登降園確認している。月初計画案と仕事をするようになった。
- ・事務の軽減

○変化があった利点の機能

- ・システムでの、延長、一時保育の年間分を提出
- ・延長の集計、報告、登降園チェックが正確に出来る。保護者が自分でチェックするので料金請求し易い
- ・請求書に時間がかからない。
- ・延長保育を利用した保護者がそれぞれ時間の確認ができる。
- ・集金もまとめてできるので便利
- ・延長保育時間、運営費

Q2: システム導入による保育士の事務負担軽減状況



○負担軽減の具体的内容

- ・担当職員が取りまとめたり、金額の計算等パソコンで操作で簡単にできる。
- ・時間の短縮、仕事の軽減・延長保育の集計等に要していた時間を他の業務にあてられるようになった。
- ・延長料金等の明細書、請求書、領収書の発行、委託費の請求、年間の延長、一時休日利用数入力に要する時間が軽減された。
- ・職員が手書きで領収書や一覧表などを書かなくても良くなった。
- ・延長保育料の計算・延長保育の時間管理や納付書配布において、軽減している。

保育所におけるICT導入による変化②

Q4: 施設側からみたシステムの利点の有無: すべての施設で「利点あり」と回答

- ・園児の人数、時間変更等の間違いがなくなった。運営費も正確に請求できる。
- ・延長料金の把握が迅速になった。
- ・集計が出しやすくなった、委託費の事務の軽減、納付書作成の軽減、時間はかかるがやり取りする事で委託費請求の間違いが少なくなった。
- ・降園時間が明確になり延長保育料の徴収がしやすくなった。
- ・委託費請求において金額が確定できるところがよい。
- ・登降園時間の検索が素早くできるようになった。
- ・登降園の時間が正確にデータに出るため、時間の誤差などの保護者からのご意見がなくなった。
- ・登園、降園の時間を正確に記録できる点
- ・おがーるシステム(延長保育の管理)に関しては、事務処理の軽減につながったと思う。

Q6: 保育士側からみたシステムの利点の有無: ほぼすべての施設で「利点あり」と回答

- ・延長保育料の請求、集計がやりやすかった。
- ・利用実績の入力が自動になり、効率化につながった。
- ・登降園の管理はし易くなった。
- ・事務の時間が取れない現状の中、システムがしてくれることはとても助かる。操作があまり難しい。
- ・園児一人ひとりの利用状況が把握しやすくなった。
- ・延長、一時保育料の事務の軽減
- ・延長保育担当者の事務処理の軽減。

○システム導入により事務負担の一定の軽減になったことは分かったが、一方で今後の課題も見えてきた。

滝沢市における保育の現状とICT導入による変化③

Q7: 保育士側からみたシステムの改善点の有無: 複数の施設で「改善点あり」と回答

- ・月毎の集計以外に、年間集計等の運動システム化
- ・もっと色々なことができればいい。各クラスのタブレットがあって、登降園がいつでもわかる(災害にも役立つ…高いので無理かも?)
- ・保育認定時間の変更がある場合、市役所の方で行えるようにしていただけると助かります。(認定時間の間違い防止に繋がる)
- ・生年月日で、卒園児を自動で名簿から削除されるようにしてほしいです。

Q5: 施設側からみたシステムの改善点の有無: すべての施設で「改善点あり」と回答

- ・活用できるシステム内容が足りない。
- ・延長保育の実績報告の仕方(減免者の表示、集計)、委託費決定までもう少し早くなって欲しい。
- ・保護者がやるので楽、調子が悪くなって連絡してもすぐ対応してくれない。
- ・延長保育等の人数だけでなく料金についても集計等がし易くなればよい。
- ・年度末の集計表が、自動計算されると良い。
- ・減免の園児の実績児童集計がされると良い。
- ・延長保育、一時保育を一覧で、市に報告できるとよい。
- ・非常勤職員の出勤時間の登録ができるとよい。

Q10: システム化希望事務等の有無: ほぼすべての施設で「システム化希望の事務あり」と回答

- ・職員の勤務管理、保育に関わる事務システム、保護者連絡システム等
- ・園児の指導計画や成長記録等・職員の勤務表作成
- ・運営費に関する加算等の事務作業
- ・処遇改善に関する申請(ウエブレポの職員管理を利用)書類関係(補助金等)に事務軽減できる内容があれば良い
- ・職員、非常勤職員の出勤簿
- ・職員の勤務表の作成等のシステム

○調査結果

「システムの改善点はまだまだある＝保育施設の事務軽減においてICTの役割は大きくなるのではないかと。⇒ 今後のシステム改修を現場からは求められている。」

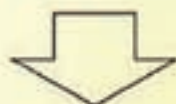
滝沢市における保育現場へのICT導入による今後

○保育施設へのIT導入による事務軽減の有効性について

⇒有効性が確認できた。しかし、現在のシステムは一部の事務軽減に限定されており、今後、より現場で必要とされている事務等にICTを利用することで、より大きな軽減に寄与できると思われる。

○現状のシステムについて

⇒行政と保育施設との連携ができたことで、行政側の事務軽減に大きく寄与した。
しかし、保育の現場では、職員のシフトなど日常業務においてシステム化の要望が高い



○今後について

女性就業率の向上、保育利用率の上昇に伴い、子育て支援、特に待機児童解消など、子育てを取り巻く環境整備は、今後ますます重要となってくる。

→多額の公費負担があり、複雑な事務の中でより適正な運用を求められている。

保育現場では、これまで、マンパワーでこなしてきたが、複雑化する制度設計のなか、ICTを活用して職場環境を改善する重要性は年々高まると思われる。

(目指すもの)

⇒ 事務の効率化 ⇒ 働きやすい職場環境 ⇒ 子どもと向き合う時間の確保

⇒ 保育の質の向上

ご清聴ありがとうございました。



Produced by
Iwate Information Technology Co., Ltd



岩手県滝沢市

引き続き、岩手県立大学から保育施設と自治体を結ぶICT導入に係る研究について発表いたします。

第3発表者

岩手県立大学社会福祉学部人間福祉学科
准教授 井上孝之

岩手県立大学との共同研究事業(1)

○岩手県立大学平成28年度地域共同研究(地域提案型・前期)
協働研究事業ステージⅠ(採択・実施済み)

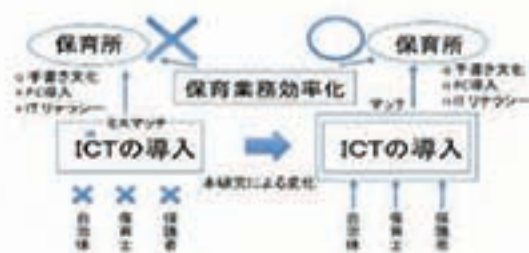
テーマ:「ICTの導入による保育業務効率化に関する研究」

共同研究者:岩手県保健福祉部岩手県社会福祉協議会

研究関与者:岩手インフォメーション・テクノロジー㈱

○研究の目標

本研究の目標は、岩手県の保育施設に応じたICTによる保育業務支援の基礎的な調査をまとめることである。そのために、大きく3つの調査を実施する。



1.自治体担当者:一同に会して新制度の再確認する場を設ける。その場で質問紙調査を実施する。

2.保育士:園長・主任保育士らを対象に研修会を開催する。対話型アプローチを通して、日常の業務のなかでICT化できる業務について、実践知を集合知として明確にする。

3.保護者:絵本作家の読み聞かせ会を開催し、子育て中の保護者を集客し、インタビュー調査を実施する。

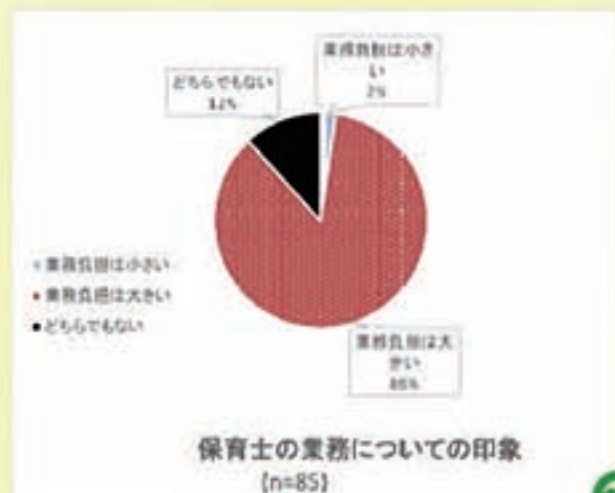
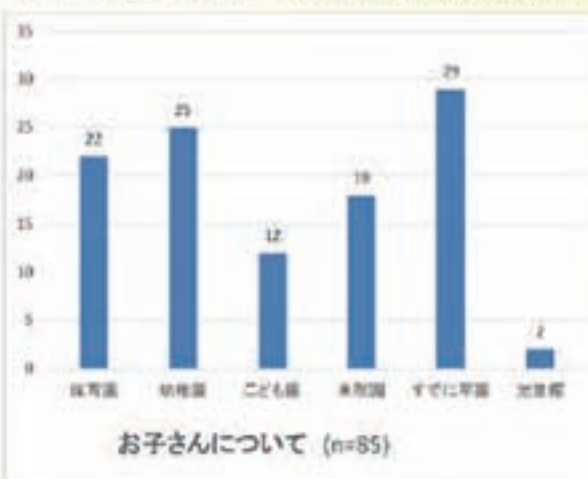
保護者アンケートの実施



うんこ! おてて絵本
サトシ氏の おもしろすぎる
 まい! おてて絵本
 おてて絵本
 おてて絵本
 おてて絵本
 おてて絵本
 日本作家サトシ氏
絵本ワールド
 おはなし会・サイン会
 平成 10月30日(日) 10:00~
 ニッポンビックセンター 2階 カルチャールーム
入場無料
 【問い合わせ】 認定こども園ともいふ 電話0195-23-2550

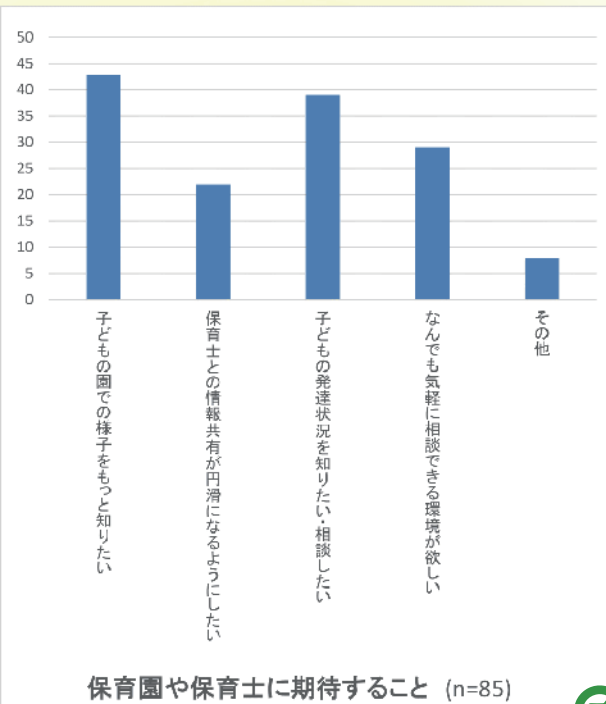
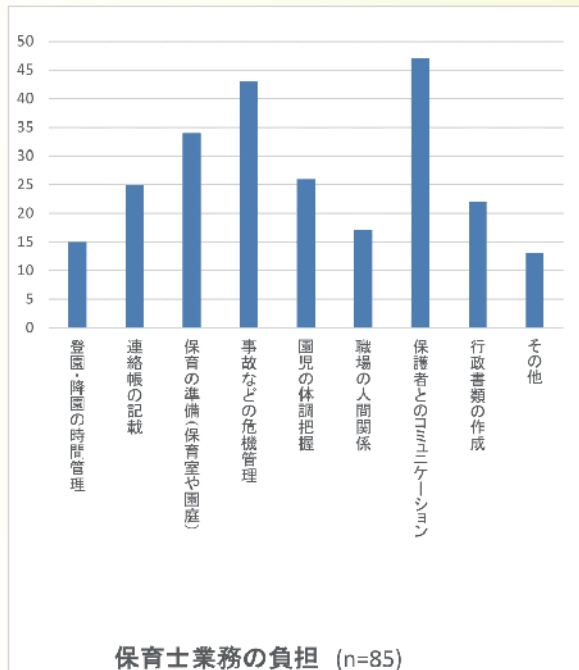
保護者アンケートの実施結果①

・紫波町、二戸市、さわや書店における保護者へのアンケート実施(n=85)



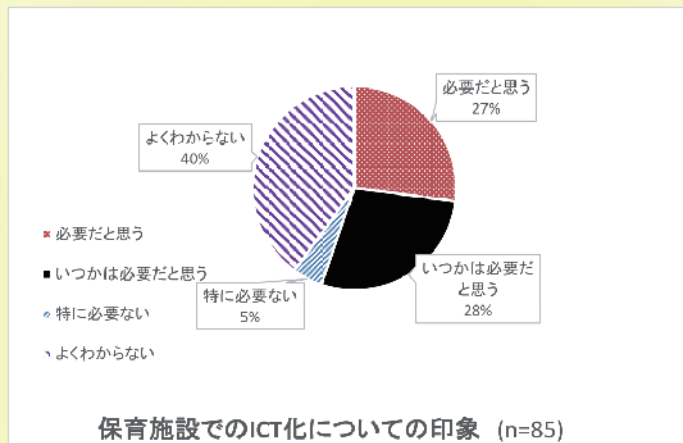
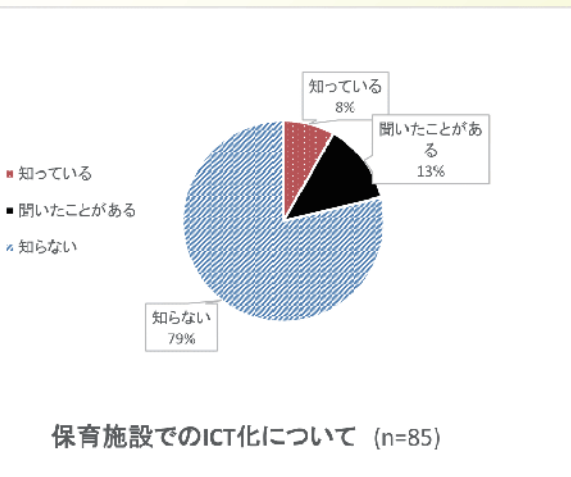
保護者アンケートの実施結果②

・保護者のイメージ(保育士について)



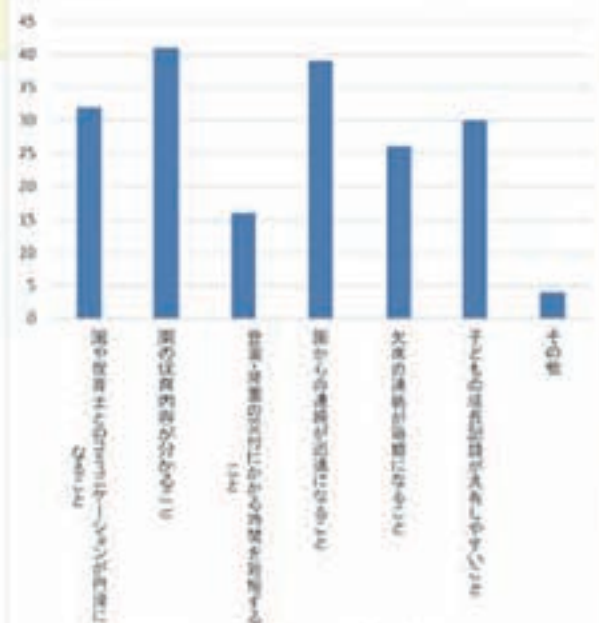
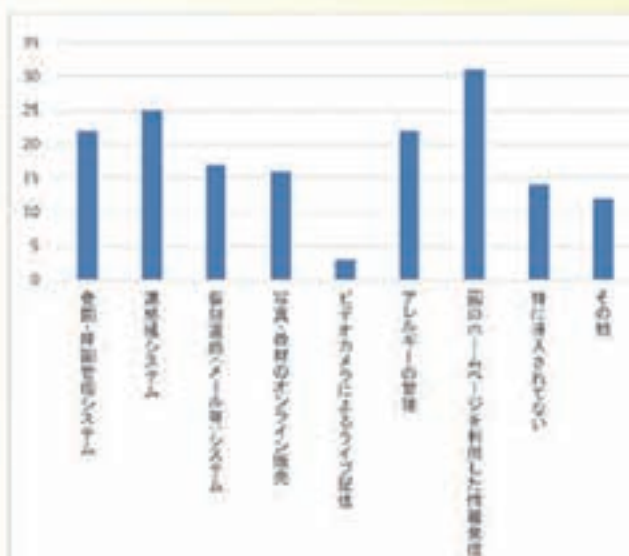
保護者アンケートの実施結果③

・保護者のイメージ(保育施設でのICT化について①)



保護者アンケートの実施結果④

・保護者のイメージ(保育施設でのICT化について②)

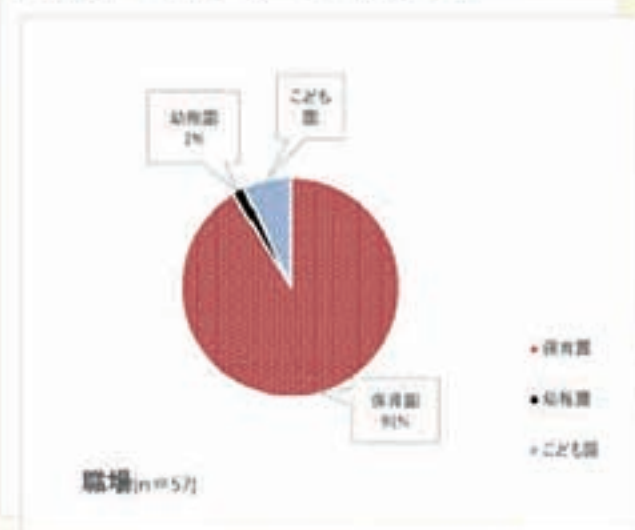


子どもが通っている保育施設で導入されているシステム (n=85)

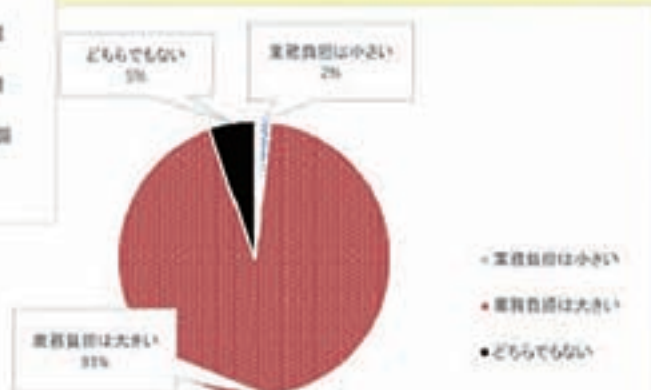
保育施設でのICT化に期待すること (n=85)

保育者アンケートの実施結果①

・保育者へのアンケート実施(n=57)



- ・保育園
- ・幼稚園
- ・こども園

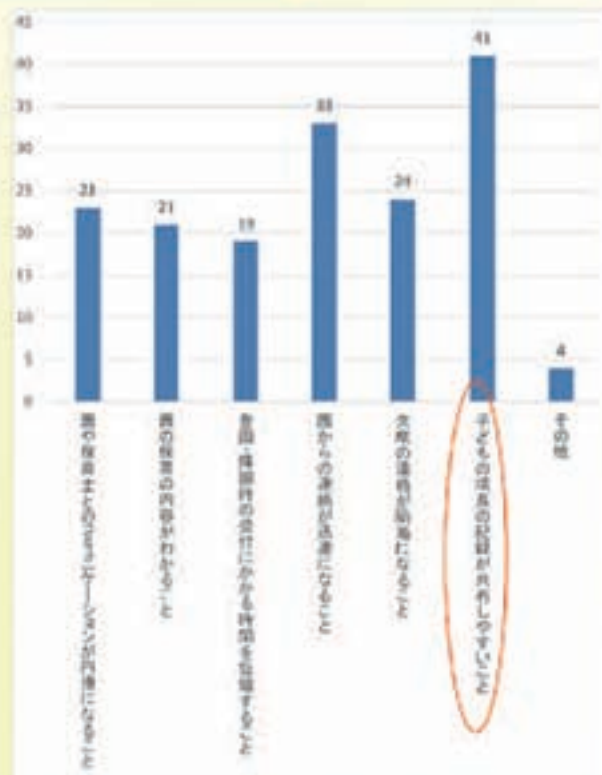
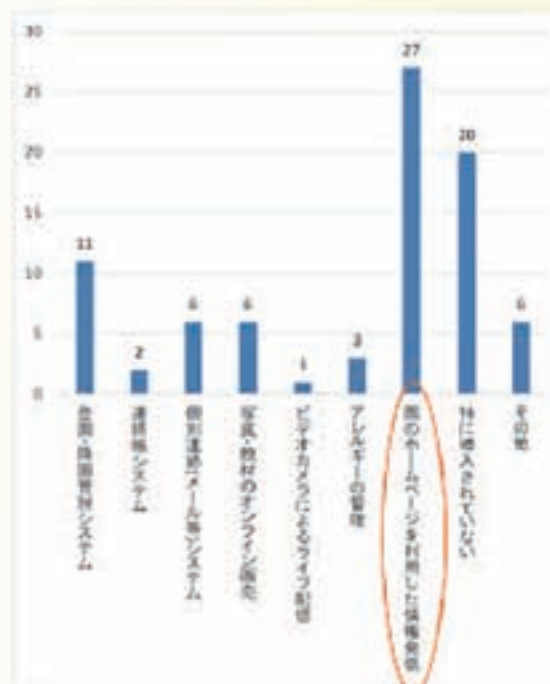


- ・業務負担は小さい
- ・業務負担は大きい
- ・どちらでもない

図33 保育士の業務についての印象(n=57)

保育者アンケートの実施結果④

・保育施設でのICT化について



保護者、保育者へのアンケート調査から

○保護者の意向

- ⇒保育者は激務である。保護者とのコミュニケーションも負担であると感じている。
- 保育施設のICT化を保護者の8割は知らない。
- ICT化が進めば、園の保育内容や園からの迅速な連絡、子どもの様子がわかるようになって欲しい。
- 子どもの発達について知りたい、直接相談もしたいと考えている。

○保育者の認識

- ⇒保育者の9割が保育職は激務であると捉えている。
- 保育者は「保護者は子どものことが知りたい」と考えている。
- 保育施設のICTは園のウェブサイトを利用したものと捉えられている。
- 具体的にはどのように変わるのか十分に想像されていない。
- 子どもの成長の記録の共有がニーズとして挙げられている。



○保育施設のICT化の振興によって

- ⇒保育業務にゆとりが生まれ、保護者との円滑なコミュニケーションが期待できる
- 子どもの成長の記録が共有できることで、一人一人に応じた保育が一層可能になる

平成29年度 地域政策研究センター「地域協働研究ステージ1」

保育施設と自治体を結ぶICT の実証的研究

(研究代表者) 社会福祉学部 准教授 井上孝之

(共同研究者) 岩手県保健福祉部

(共同研究者) 岩手県社会福祉協議会

保育所保育料の算定ミス

岩手県釜石市

保育料の算定誤りについて

1 内容

県内8市町で、保育所と認定こども園の一部利用者の保育料の誤徴収があったとの報道を受け、当市でも確認したところ、保育所、認定こども園および小規模保育事業所の一部利用者の保育料について誤って高く算定していたことが分かった。

2 対象件数など

件数 16人(16世帯)

算定誤りの金額 計315,500円

(一人当たり月額1,000円から10,000円まで)

算定誤りの期間

前期(4月から8月まで)8人

後期(9月から3月まで)7人

通年(4月から3月まで)1人

3 原因

子ども子育て支援法の施行に伴い今年4月から導入された保育料(利用者負担額)を算定する際の所得割額の算出方法について、平成27年3月31日に公布された内閣府令に基づく税額調整措置を委託業者のシステムに反映させていなかったため。

○平成26年度までの算出方法

所得割額 = 税額控除前所得割額 - 人的調整控除

○平成27年度以降の算出方法

所得割額 = 税額控除前所得割額 - 人的調整控除 - 税額調整控除

4 対応

対象者16人に対して、経過説明とおわびをし、速付または10月以降の保育料で調整を行うこととした。

5 今後について

法令改正や国・県からの通知内容に留意し、委託業者との情報共有・相互理解を図りながら、市民の皆様にご迷惑を掛けないよう適正な事務執行に努めていく。

保育所保育料の算定ミス

観音寺、三豊で保育料の算定ミス /香川

観音寺市 2015年4月22日 香川新聞

観音寺市 香川新聞

観音寺、三豊両市は21日、2015年度の幼稚園と保育所の利用費負担額を算定し、13人分未満で徴収していたと発表。観音寺市は8人分の計約18万円、三豊市は5人分の計約16万5000円で、それぞれ返還する。両市によると、15年4月から始まった「子ども・子育て支援新制度」に伴い導入した計算システムで算定の間違いがあった。対象者にお詫びをした上で支払いを求める。

一関市が保育料算定ミス /岩手

一関市 2015年4月22日 岩手新聞

一関市 岩手新聞

一関市は25日、今年度の保育料を算定を間違え、23世帯に誤った額を請求したと発表した。同様の誤りは昨年度も18件あり、今年度は入力作業を1人が2人にして確認体制を強化したが、ミスは再発した。

市によると、誤料となる誤り子を有料としたケースが6件あったほか、本来なら半額ではない17件で半額とした。すでに納付した7件については、正しい額に調整する。保育料算定のプログラムに、過去のデータを誤って入力していた。

高松名市

News Release

平成28年4月22日

保育所保育料の算定誤りについて

平成28年度保育所保育料について、下記のとおり算定誤りがあった。これは、市内保育所に送る園児の保護者からの問い合わせにより発見したもので、

1 対象
2 誤り

保育所保育料算定システムを入力する際に、所得額と被扶養者数を誤入力したため、また、施設のための読み合わせが不十分だったため。

一関市保健福祉課

保育料の算定誤りについて

このたび、保育所の算定誤りが判明しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 事象の概要

町の保育料では、市町村民税の所得割・均等割ともに課税額の2割が2割増であり、市町村民税の所得割が課税額で均等割が課税額の1割増とすべきところを2割増で決定していました。

この前回は平成28年度の保育料を算定していた際に判明したもので、原因としては、システムに当該年度の保育料表を登録する際に誤りがあり、市町村民税の均等割のみ課税額の2割増を誤って行い、施設作業の際にも気づくことが出来なかったものです。

- (1) 対象者 18世帯
(2) 対象年度及び額

平成27年度22世帯 1,573,040円
平成28年度23世帯 1,385,920円
合計の45世帯 2,958,960円

算定誤り・入力誤り・入力漏れは 全国的な喫緊の課題

ステージⅠ（平成28年度地域協働研究）
「保育所等におけるICT化の推進」

- ・保育施設担当者、自治体担当者は疲弊
- ・公定価格の係数変更ますます煩雑

本研究では、

保育施設と自治体間で交わされる事務作業にICTを導入することで、煩雑な作業の簡略化とヒューマンエラーを回避し、公定価格の変更にも柔軟に対応できるシステムの実装実験を行う

岩手発の取り組み・全国初の取り組み

研究の実施者・協力者

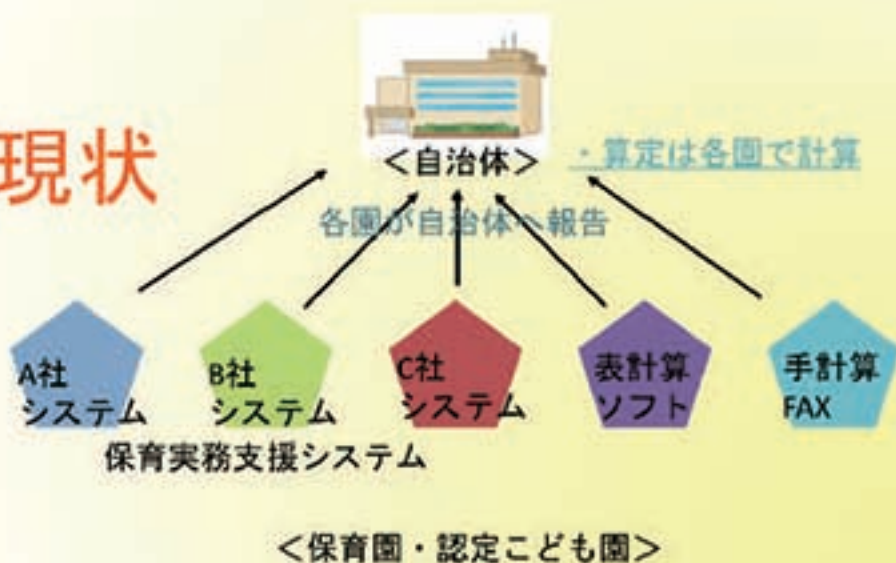
氏名	所属	役職	エフォート	実施項目
研究代表者 井上孝之	社会福祉学部	准教授	5%	研究総括、研究結果の分析
日向秀樹	岩手県保健福祉部 子ども子育て担当課	課長		市町村担当者への研究協力依頼と実装結果の調査
星 拓史	岩手県社会福祉協議会 福祉経営支援部	部長		保育施設担当者への研究協力依頼と実装結果の調査

氏名 所属 役職 (または組織名)	本研究への協力内容	これまでの協力関係の有無
阿部考志 岩手IT株式会社 代表取締役	システム実装に関する助言、評価協力	有
幸野伸寛 岩手IT株式会社 子ども未来事業部部長	システム実装に関する助言、評価協力	有

実装によるメリット

0 各保育施設独自に報告

現状

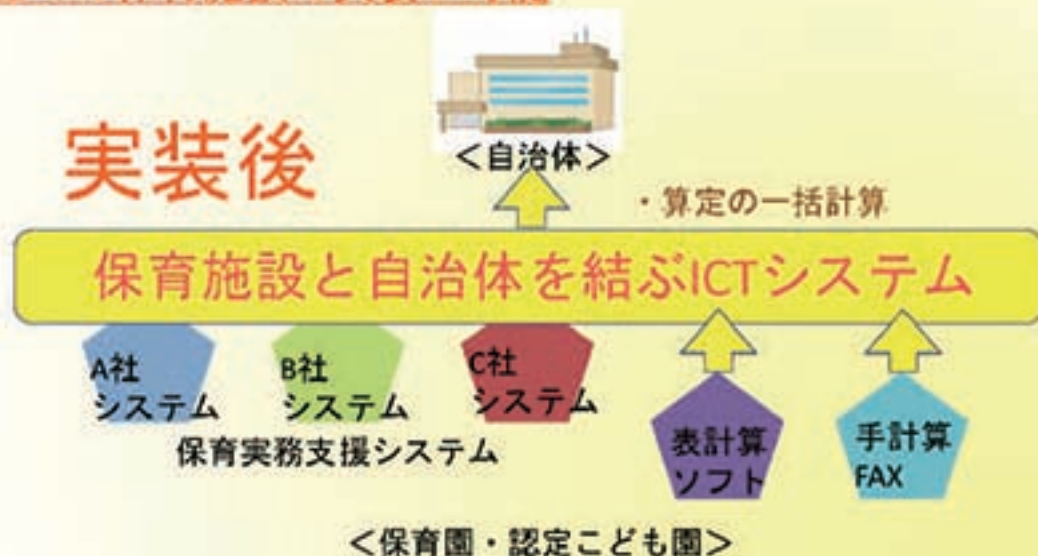


実装によるメリット

1 保育施設のメリット

- ・保育実務支援システムの有無、そのほかに関わらず
全ての保育施設で実装が可能

実装後



実装によるメリット

2 自治体のメリット

- ・ 作業の簡略化、職員の負担軽減、ヒューマンエラーの回避



実装によるメリット

3 地域へ期待できる効果

- ・ 岩手県発、全国初の取り組み、全国水準への可能性大
雇用の創出、将来的にはビッグデータの集積と利活用





Produced by
Iwate Information Technology Co., Ltd



公立大学法人岩手県立大学



岩手県滝沢市

ご清聴ありがとうございました。



岩手県 滝沢市
takizawa city

